

海外重要情報 (第五集)

目次

第一、力

一、財政

(一) 新所得税削減法案不成立

(二) 陸海軍豫算案

(三) 海外経済資金追加豫算成立

(四) 国債償還

(五) 通貨金融統計

二、産業

(一) 概観

(二) 株価の趨勢

(三) 生産

(四) 主要産業の現勢

(五) 主要製造業

昭和二十九年一月
理取局

一 一 二 三 四 五 六 七 八 九 一〇 一一 一二 一三 一四 一五 一六 一七 一八 一九 二〇 二一 二二 二三 二四 二五 二六 二七 二八 二九 三〇 三一 三二 三三 三四 三五 三六 三七 三八 三九 四〇 四一 四二 四三 四四 四五 四六 四七 四八 四九 五〇 五一 五二 五三 五四 五五 五六 五七 五八 五九 六〇 六一 六二 六三 六四 六五 六六 六七 六八 六九 七〇 七一 七二 七三 七四 七五 七六 七七 七八 七九 八〇 八一 八二 八三 八四 八五 八六 八七 八八 八九 九〇 九一 九二 九三 九四 九五 九六 九七 九八 九九 一〇〇

三、	枢軸衛星国との講和條約	一
四、	対外援助の見直し	一
五、	トルーマンの年次經濟報告に対する論評	一
六、	貿易	二
(一)	アメリカ過去二ヶ年の海外援助内訳	二
(二)	最近の輸出の減少傾向	六
七、	物価	二
(一)	概観	三
(二)	銅産物価	三
(三)	主要食糧品価格	三
八、	農業および食糧	三
(一)	概況	三
(二)	農地と農業生産	三
(三)	アメリカの一九四六——四七年度対外食糧供給実績	三
(四)	余剰農産物の販売計画	三
(五)	農業と農業労働者	三
九、	労働	三
(一)	雇用状況	三
内	一	
(一)	賃金状況	二
一〇、	國民生活	二
(一)	アメリカ公共福祉協会の救済活動	二
(二)	官公吏の待遇改善	二
(三)	州吏員の賃金	二
(四)	教員の賃金	二
英	三、イギリス	
一、	イギリスの經濟危機	一
(一)	經濟情勢	一
(二)	無因	一
(三)	弗資金、特に弗クレジットの枯渇	一
(四)	弗資金枯渇の要因	一
(五)	ドイツ占領費その他の負担	一
(六)	誘因	一
(七)	對策	一
(八)	經濟危機對策	一
(九)	總合大權法案	一

第

一、財政、物価
三、西洋
ロッパ
諸国

二、
生

(一) フランスの国有企業の現状
(二) ドイツの繊維工業生産復興状況

三賢

(一)	五月中央米綿輸入高
(二)	フランス、アルゼンチン經濟協定
(三)	イタリー、エチオピア通商協定
(四)	イタリー、ポーランド通商協定
四	經濟耳建その他

四
卷

(一)	ヨーロッパ經濟協力委員會
(二)	ルーフの復興問題
(三)	ドイツ占領ソ連軍賠償要求
(四)	ドイツ統合經濟會議
(五)	ソ連、五カ國講和條約批准を延期

水

癸

(一) 失業者二七万二千名
五、經濟再建その他
(一) 都市農村計画法案上院通過
(二) イギリス 中國航空協定成立

三
質

(一) 英蘭銀行金自由取引を禁止

金

(1) ロンドン及びニューヨーク株式の急落
(2) アメリカ・フランスに対する反響

三

(3)	軟貨國との食糧協定	五
(四)	アメリカの援助	五
(1)	対イギリス借款條項の一部修正	五
(2)	イギリスのドイツ占領費負担の軽減	二

五
經

經濟再建その他

(一) 都市農村計画法案上院通過
(二) イギリス 中國航空協定成立

←

并務

心無食糧の輸入に資心

(二) 一キリノ信賴決定の留學美大另休壇の繪用

カ
ク
リ
カ
、
イ
ヅ
リ
ク
チ
カ
三
の
買
取
衆

—)

貿易

(—)

金
融

(2)

ロンドン及びニューヨーク株式の急落

三

イギリスのトイツと金貨買控の異同

2 6

イギリス美術家頭の一冊珍正

(17)

(3) 軟貨国との食糧協定

第四、東ヨーロッパ諸国

一、貿易

- (一) ハンガリーのスルガリヤ、フィンランドとの貿易協定締結
- (二) エーエスラヴィア、ソ連と通商協定締結
- (三) イタリー、ポーランド通商協定成立

大五
大五
大

第五、ソ連

一、生産

- (一) 穀物の大増収
- (二) ソ連の産業能率向上策に関するイギリスの労働組合合同機械工組合代表の報告

大七
大七

二、貿易

- (一) 英ソ通商交渉打切（英国の項参照）
- (二) イタリーに対する経済交渉提案
- (三) その他
- (四) 米ソ両国民の生活水準の比較

大八
大八
大八
大八

第五、ソ連

第六、中国

一、財政

- (一) 国防部、一三兆元の豫算を提出

大〇

二、金融

- (一) 新整理通貨を年内に発行
- (二) 香港の日本軍票所有者登録
- (三) 金銀商取引の強化

七
七一
二

三、物価

- (一) 上座六月米卸売物価指数
- (二) 香港の卸売物価指数

七七
二二

四、生産

- (一) 台湾の経済現状
- (二) 満洲の経済状況

七
七三

五、貿易

- (一) 中日貿易再開に決定
- (二) 中日貿易実績
- (三) イギリス、中国航空協定成立
- (四) 中国、シヤム航空協定調印

大五
大五
大五
大五

(四) 経済委員会、外債節約方針決定

六、外務

(一) 上海各工場に消費合作社を派兵実施

(二) 七月中の上海生計費指数

七、経済再建その他

(一) 中国の経済改革方策

(二) アメリカ資本の積極的導入決定

七
七
七
八
七
九
八
〇

第一、アメリカ

一、財政

(一) 新所得税削減法案不成立（衆議院、七・二〇、参議院、七・二二）

(二) トルーマン大統領は國際的義務の遂行を理由に七月一八日共和党側提出の所得税四〇億ドルの削減法案を拒否した。

(三) 下院は七月初に二九兆九千九百一〇八億で拒否権を果切つたが、上院は五七兆三億三千万で果切らず、再度の所得税削減法案は不成立に終つた。

(四) 陸、海軍予算案

(一) 海軍予算案成立（目録、七・二二）

(二) 上下両院協議会は当初の予算より三億九千四百三十九万〇〇〇ドル少ない三億六千八百六十四万〇〇〇ドルの妥協案を可決した。

(三) 最初、下院は三億二千五百四十八万一〇〇〇ドルで、上院は三億一千五百四十四万三〇〇〇ドルでそれぞれ可決した。

(四) 下院委員会陸軍建設計画を可決（時経、七・二八）

(五) 下院軍事委員会は七月二二日総費用二億二千五百〇〇万ドルに達する国内及び海外における陸軍関係建設事業経費を可決した。

- (1) のうち主な海外建設計画は次の通り。
- (2) フイリッピン・ラス・ビニアス（陸軍保安機関）の兵舎
及公衆施設
六九、三〇〇ドル
- (3) 沖繩カヌナ・フイールド兵舎及び公衆施設
三八、一〇〇〇ドル
- (4) 沖縄スギラン兵舎及び公衆施設
一、三三〇、三三〇ドル
- (5) マリアナ陸軍部隊基地——宿舎、倉庫、技術及び作戦施設
七、九八三、七二〇ドル
- (6) マリアナ陸軍飛行場——右 同
一、二七〇、六七七ドル

(四) 海外救済資金の算成（時経 七・二二、二九、朝日・八・一）
トルーマン大統領は七月三〇日海外救済費約一五億ドルを含む追加予算案を署名した。
本追加案は概算一六億五八九〇万二一九七ドルに及びその主たる内訳は次の通り。

- (1) ギリシア、トルコへの援助費
四・〇〇
三・三二
六・〇〇
〇・七一
〇・〇〇五
〇・〇一九
- (2) 戦後国救済費（イタリー、オーストリア、トルーマン、中国、ギリシア）
六・〇〇
- (3) 日独、朝鮮占領費及び陸軍救済費
〇・七一
- (4) 国連難民救済機構への拠出金
〇・〇〇五
- (5) 武庫貸与計画の分費
〇・〇一九
- (6) アンラ清算費

- (1) 余剰資産の分費
〇・三三
- (2) 戦後国救済費三億五〇〇〇万ドルはすでに議会を通過していたが、今回ポーランド、ハンガリー等ノ連勢力地区の分一八〇〇万ドルが削減された。
- (3) 陸軍占領費及び救済費は下院で五億五〇〇〇万ドル、上院で七億二五〇〇万ドルと決議されたが、今回六億ドルで妥協案が成立した。

(四) 国債償還（日米、七・一五）
特定債券の一部と六月一日満期の政府証券一〇億ドルとが現金で償還された。

(五) 通貨金融統計（聯邦準備局調）
(単位：億ドル)

	六月十五日	七月二日	七月九日	七月十六日	七月二十三日	七月三〇日
通貨流通高	二八、一八三	二八、四〇九	二八、三六三	二八、二二五	二八、四四五	二八、一三九
金保有高	二二、一七四	二二、一八四	二二、三三六	二二、四三四	二二、四六七	二二、五三七
過剰準備高	七・三〇	五・五〇	六・七〇	八・〇〇	七・〇〇	八・〇〇
政府証券保有高	二五、八二	二六、二九	二六、一一	二五、五八	二七、〇〇	二七、一一
仲買人貸付高	九・二五	九・六二	七・九八	七・七六	七・七五	八・三三
農工商貸付高	一〇、六三三	一〇、六五八	一一、〇〇九	一一、七九一	一一、八四八	一一、八八三
予金準備率	四七・八%	四七・九%	四八・一%	四七・二%	四八・一%	四七・九%

二 産業

(一) 概観

トルーマン大統領は、一九四六年の産物生産の増進に、本年初頃アメリカ経済の速成すべき目標をかかげたが、七月二一日までに、本年六月までのこの目標にみこする実績報告を発表した。その要旨は次のようである。

われわれアメリカ市民の物質生産及びサービスは年率二二〇億ドルの割合に達する（一九三九年は九〇四億ドル）。生産水準は前例のないほど高い。

(2) 購買力は農業、鉱業および工業の巨大な生産を完全に吸収するに足るほど高い。

(3) 農業収入は新記録に達し、事業の財政状態は強固であり、在庫は徐々に減少している。

(4) 工場および施設に対する事業投資は増大し、記録的高額に達した。

(5) 労働の協調によつて、産業の平和は維持され、労働者に与える重要な団体契約協定はストライキの拡大をみずして調節された。

(6) しかし、輸水産物価の値下りをおける、現在の完全生産状態は戦時中から蓄積された需要と、アメリカの経済制度にたいする一時的な提子入れによつて維持されている。したがつて、恒久的安全をもちた経済に移行するには、多くの根本的調整を行わなければならない。そして今後のアメリカ経済の動向を示唆した。（共同、七・二六）

(二) 株価の趨勢

(1) ニューヨーク株式市場は七月二九日過去数ヶ月にみない大低着を演じた。一般に——四ドル下された。とくに鉄道株の値下りは甚しく、ユニオン・パシフィック鉄道は一瞬大ドル安を告げた。その後一瞬に幾分引戻した。急落の原因は次のとおりとみられている。（共同、七・三〇）

(2) ロンドンの株式安

(3) シカゴ穀物の暴落

シカゴ穀物定期相場が暴落したのは、政府の九月分輸出割当が少かつたのと、政府の買付値が引下げられたためで、九セント——九セント半下された。

(4) これまでの長期に亘る騰貴にとりなう仕手関係の訂正

七月三一日になつて一ドル未満ないし三ドル以上安落した。

これは仕手関係の訂正が終つたとの観測から投資買および空賣りの買い埋めがでたためである。

(単位：ドル)

	七月一日	七月二四日	七月二五日	七月二九日	七月三〇日	七月三一日
ユー・エス・スチール	七五	九六	八八	七五	七三	七四
アナコンダ銅	三八	三八	三八	三七	三六	三八
ジェネラル・モーターズ	六四	六一	六一	五九	五九	五八
スタンダード	七六	七六	八〇	七七	七六	七八

元	エボシ化等	一九六	一九五	一九二	一九四	一九一	一九九	一九一
モントゴメリ	通敷	六一%	六二%	六四%	六四%	六一%	六〇%	六三
欽道林ニ〇	種平均	四九三一	四九八三	五〇・六七	五一・五三	四九・五四	四九・〇〇	四九・九六
工業株主〇	種平均	一八四七七	一八五六〇	一八六八五	一八六三八	一八三・〇五	一八〇・九一	一八三・一八
公共株一五	種平均	三五・九五	三五・八八	三五・八四	三三・九五	三三・五九	三五・四四	三五・六五
出 来 高 (万)		一五九	一六六	一五七	一一五	一一三	九九	一〇七
な お、ドウ・ジュース調査による工業株主の種平均の足取りはつぎのとおり。								
七月二十五日		一八六・三七		七月三十日		一八〇・九一		
二十八日		一八四・九五		三十一日		一八三・一八		
二十九日		一八二・〇五						

なお、ドウ・シューズ調査による工業株三の種平均の足取りはつぎのとおり。

トルーマン大統領の年次経済報告は次ぎのように述べている。

工業生産は本年初め非常な速度で増加したが、その後この上昇は停止し、さらに小幅に
がら低下した。

(四) しかし、この工業生産の停頓は他の經濟部門における活動の活況で相殺され、結局、上半期の國家總生産率は一九四六年の第四・四半期および他のいかなる平時の実績をも上ま

わつた。

産業再転換問題は六月末までに大部分がたづき、新設工場や設備が活動を始め、労働者の職場移動と減少し、労働者の訓練が進んで個人当り生産能力は上昇した。

上半期國家總生産額は年商一九四六年度四、四半期に比して、三%近く増加した。
今後工場休業上の障害および材料不足が相當緩和され、重大な作業停止が起らなければ

一九四七年の目標——一九四六年末より五%増加——の達成はきつめて容易である。

スタンダード社発の工業生産指数の本年初頭からの動きをみると次ぎのとおりで、依然高水準を持續している。(一九三五——三九年||一〇〇)

一九四七年一月第四週

一九四七年五月第四週

一八一

三

六

六

七月第三圖

一八五

(3)

本年初頭より鉄鋼、石炭、耐久材の主要必需品生産能力は著しく増加し、戦前の一九三九年——四〇年の記録を上廻つてゐる。これから製品の日産平均を掲げれば次のとおりである。

(單位 万、カッコ内は戦前の最高)

電気洗濯機

三十一

—

自勤軍

五台

電氣冷藏庫

二一〇

二

夕
イ
マ
七

○ 德 一

ラ
ジ
オ

III. O. O. O.

—

男子服

省(一)

靴、スリッパ	四四〇・〇足（三三六・〇）	銅	鉄	五二〇・〇トン（五五八・〇）
靴、下	一四五・九足（一一一・〇）	産	炭	六五三〇・〇トン（三九二〇・〇）
男子シャツ	一七二・〇着（一四〇・〇）			（世界経済第七号）

主要産果の現勢

石炭

全米石炭協会の発表によれば、大月より七月上旬にかけて一部炭坑大の職場放棄により採炭率は激減したが、その後償銀引上げによつて正帯に戻りつつある（単位、万トン）。

大月	第一週	一三八七・五	七月	第一週	一九四・〇
	第二週	一三九〇・〇		第二週	六三三・五
第四週				第三週	一一〇〇・〇

炭坑夫の償銀引上げと能率（時給、セ、ミ、〇）

政府の接收した炭鉱が民間所有者に還された七月一日を機として、炭坑夫償銀は一日平均八時間労働として一三ドル五セントと大幅に引上げられた。

この結果、中小鉄鋼会社は炭価の調整を見越して、ごくごく鉄鋼価格の値上げを発表したが、炭坑夫償銀の引上げは、能率の増加で埋め合され、石炭価格には余り大きな変化はあるまいとみられている。

ハリマン商務長官とこの間の事情を裏書きして、週報ロンドンにおいて「アメリカで

石炭の輸出状況

は四〇万の炭坑夫が年九億トンの石炭を出しているが、イギリスでは七〇万の炭坑夫で二億トンの目標に達しえないとみられている。（日本では四一五万の炭坑労働者で三〇〇〇万トンの目標達成が困難視されている。）

一九四一—四七石炭年度（七月一日から翌年六月三十日まで）のアメリカの石炭輸出状況について、緊急輸出計画調整官コーンウェイ大尉は次のように発表された。

輸出総額 二九八三万七千トン（三〇三・一） 四三九二メートルトン

(a) これは同年全生産量の約一〇％である。少くとも明年度はこの高水準な輸出額を維持する見込である。

(b) 本年度最高額の輸出をうけた国はフランス、イタリア、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、スウェーデンである。

(2)

鉄鋼

(a) アメリカ鉄鋼協会発表の製鋼作業率は、六月第四週、七月第一週と続いて減少した。七月第二週から漸く持ち直した。（全能力基準に対する％）

五月	第五週	九七・〇	七月	第一週	七八・九
六月	第二週	九五・八		第二週	九一・五
	第三週	九五・六		第三週	九二・一
	第四週	七二・〇			

鋼鉄価格の引上げ

(a) アメリカ洋三の製鋼会社、リパブリック・スチール会社は棒鋼、鋼板、管鋼、その他鋼鉄製品をトン当り平均大ドル四〇セントの価格引上げを実施した。これに続いてナショナル鉄鋼会社、ピッツバーグ鉄鋼会社とそれと相連するトン当り五十一・一〇ドルの値上げを発表した。(時経、七・六)

(b) この価格引上げの理由として次ぎの事情が挙げられている。

(i) 四月一日の償銀引上げに続く最近の償銀引上げ

(ii) 炭価調整の見直し

(iii) 得鉄の値上げ

ファイアン・エチ誌の得鉄総合価格はトン当り平均四〇ドルの記録的高値を示した。

その他、原料およびサーウイズの値上げ

(c) この鋼鉄価格の引上げは、七月下旬のインフレーション傾向の主役を演じ、トルーマン大統領と鉄鋼、石炭、基本物資の値上げは、全価格構成を覆すと、価格引上げを保留するよう要請している。

(d) 一方、アメリカの二大製鋼会社、スチールとベスレーム・スチール社は価格改訂について何算計画していないと称した。(時経、七・三〇)

この二大会社が価格引上げに同意するかどうかについて次ぎのような観測がある。

鉄鋼業者

もし二大会社が価格引上げを行はないうら、業界には第一次大戦以来初めての二重価格制が現れよう。

多くの業者は鋼鉄製品の小売価格引上げは避けられないと信じている。

スチール誌

自動車製造業者、機械製造業者とその他多数の鋼鉄製品業者は程度差こそあれ価格引上げに直面するだろう。

(3) 石油

全米石油協会発表によれば、五月第二週以来平均原油生産量は引き続き高水準を続けている。四月以前の一日平均原油生産量は四〇〇万バレル台であつたが、五月以降は五〇〇万バレル台に増した。

一日平均原油生産量(単位、万バレル)

四月 第四週 四九二・〇 大月 第四週 五〇〇・九

五月 第四週 五〇二・四 七月 第三週 五〇四・九

同協会発表によるガソリン生産量は六月以降週平均一五〇〇万バレル台に増している。(単位、万バレル)

四月 第四週 一四二・三 大月 第四週 一六〇・七・〇

五月 第四週 一四七・〇・九 七月 第三週 一五七・四・七

イラク石油会社に対するアメリカ、イギリス、フランス、オランダの各出資者は石油の

豊富に中東で單独に採掘、而して、經濟活動を制限に行えるという新協定が去る五月にロンドンで取極められた。(日米、七・三〇)

スタンダード石油会社では新協定の骨子を次のようにのべた。

(a) 出資者は従来のように總生産に対する一定比率ではなく、必要に応じて石油を入手することができるようになった。

(b) 生産分現在以上に増加することは、猶々早くて、必要に応じて石油管が追加完成する一九五二年ころまで待たねばならない。

(c) 従来出資者による中東の広大地域に亘る石油資源の單独開發が制限されていたが、新協定はこの制限を撤廃した。

(d) 精製事業の近代化

ケロック会社の副社長ハーヴィスンは、精製事業を近代化するために、現在の高利潤をイヤマークすべきであると次ぎのように主張した。(日米、七・三〇)

(a) 一九三七年当時最新式の精製会社で毎日生産されるガソリン一ガロンにつきハドル足らずの投資で済ませていたが、今日では大体二五ドルの投資を必要とする。これは三倍以上の増加である。

(b) 投資がソリン一ガロン当りハドルの割合の減殺基色では設備は荒廢し、これからは現在狂のごとき高利潤を挙げることが絶対にできない。

(c) 石油業をあらゆる側面で近代化するには今後数ヶ年に亘り毎年三〇億ドルの經費を要

すると予想される。

(五) 重要製造業

(a) 自動車工業

フード自動車工業会社の発表によれば、六月下旬、七月上旬と続いて生産は急下した。これは同期の鉄鋼、石炭減産に起因する。七月第二週から平常水準一週一〇万台に復帰するとみられる。(生産台数は力不足を含む。單位、万台)

第三週	一〇、四八五	五	第七週	九、一六七	〇
第四週	六、八五五	七	第八週	一〇、二六三	六
			第九週	八、二七一	二

(b) アメリカ自動車工業界の現狀

アメリカ自動車製造業協會の調査によつて発表された。(日米、七・二三)

(c) 自動車工業会社
(d) 従業員

アメリカ工業労働者總數に対する自動車労働者の割合は七人に一人の割合。
オートリンク運輸士は、四七五万人
自動車部各工業の生産労働者は、八〇万人(全体の二割)

船舶使用台数(単位、万台)

一九四六年度 三、三九四・六 (一九四一年度 三、四二八・三 最高記録)

内トラック 五七二・六

(二) 自動車乗車数

一九四二—四六年度 年平均 九二万台

一九三七—四一年 二三五万台

(三) 生産台数(単位、万台)

一九四六年度 三〇九

一九四七年度 四七〇

(一九二九年度 五三六 過去の最高記録)

(3) 繊維業

(イ) アメリカ北部繊維物会社はマサチューセッツ組合員三万名(〇・一〇乗)にたいし、一時間五セントの値上りを承認したが、これに倣つて他の州でも値上りをみると信じられてゐる。

(ロ) 糸織人絹布価格、価格統制がはずされて以来、緩慢ながら騰貴し続けたが、製造業者はこれ以上のコストの値上りには堪えられないとして、糸織人絹布製造から転換するものがあらわれている。

(ハ) 五月の米綿輸出高(時価、二二・七・三八)

アメリカ国勢局発表の米綿輸出高は左の通り(単位、俵)

イギリス	一、二〇四・八	カナダ	三、四二五・二
フランス	五二、八七二	中国	五、四一〇・五
イタリア	三二、二八七	その他	三、〇〇五
ドイツ	一九七・六	合計	二四八、五四九
その他諸国	二七、五六一		

三、枢軸衛星国との講和條約——アメリカ上院で批准された内容、(日米通商、二二・七・一六)

イタリア、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー旧枢軸四ヶ国との講和條約を六月五日大統領は批准したが、條約内容の大半は次のとおり。

(一) イタリアとの條約

(イ) トリエストは国連安保理會がその領土保全と独立を保証して自由領土となる。

(ロ) イタリアは先の内訳により七年度にわたつて総額三億六〇〇万ドルの賠償金を受ける。

(単位、億ドル)

(イ) ユーゴスラビア	一・二五	(ロ) アルバニア	一・三五
(ハ) ソ連	一・〇〇	(ニ) エチオピア	一・三五
		(ハ) リビア	一・三五

(3) ソ連はイタリアへ原料を供給し、イタリアはこれに加工して賠償としてソ連へ送り返す。

(4) イタリアの軍備はたの通り制限する。

陸軍兵力

一八、五千人

空軍戦機

二〇〇機

国家警察隊

六、五千人

海軍輸送機

一五〇機

海軍兵力

二、五千人

(5) 連合国占領軍は本條約効力発生效力の日以内にイタリアから撤収する。
イタリアはたの通り領土を譲渡する。

(6) フランスへ、モンテネグロ、セルビア地方その他の若干の改訂された地域
ユーゴスラビアへ、サラエボおよびホルマツァ諸島
ギリシヤへ、ドデカネース諸島

(7) リビア、エリトリアの旧イタリア領領民地およびイタリア領ソマリアランドの処分はフメリカ、ソ連、フランス、イギリス四ヶ國が一年以内に決定する。もし協定に到達しなかつた場合は、國連が決定を下す。

(8) ルーマニアとの條約

(9) ルーマニアの國境を一九四一年一月一日現在の狀態に次のように復帰せしめる。

(10) 南部ドブルジャをブルガリアに割譲する。
ベッサラビア、北部ニコポリスに対するソ連の主権を認める。
トランシルヴァニアはルーマニアに復帰する。
ルーマニアは八年間にわたり總額三億ドルの商貨賠償をソ連に支拂う。

(11) ルーマニアの陸軍兵力を一二千人に制限する。

(12) ソ連とオーストリアのソ連占領地区とを結ぶ連絡線の防衛に必要なソ連軍を除き、連合軍は本條約施行後九〇日以内に撤収する。

(13) ドナウ河を、あらゆる國の船舶航行に開放する。

(14) ハンガリーとの條約

(15) ハンガリーとオーストリアおよびユーゴスラヴィアとの國境線を一九三八年一月一日現在の狀態に復帰し、
トランシルヴァニアをルーマニアに復帰し、
一九四〇年のウィーン協定によつてハンガリーに譲渡された領土をチェッコスロヴァキアに復帰する。

(16) ハンガリーは八年間に二億ドルの賠償金をソ連に支拂う。

(17) 連合軍は連合軍は連絡線防衛に必要なソ連軍を除き本條約施行後九〇日以内に撤収する。

(18) ハンガリー陸軍兵力を六万五千人に制限する。

(19) スルガリアとの條約

(20) 國境線を一九四一年一月一日現在の線に復帰する。したがつて南部ドブルジャをスルガリア領とする。

(21) 陸軍兵力を五万五千人に制限する。

(22) 賠償金として八年間にギリシヤへ四五〇〇万ドル、ユーゴスラヴィアへ二五〇〇万ドル、
一七

を支持す。

(3) 連合軍は本條約施行後九〇日以内に撤収する。

四、対外援助の見通し——米大統領経済報告書——（外信、二二、七、二二、時電、二二、七、二九）
七月二二日議会で提出した年次経済報告書のうち対外援助に關する部分の要旨はつぎの通りである。

(一) 本年同様の援助継続は困難

(1) アメリカ政府がヨーロッパ援助に努力し、経済界が政府の要請指令に応ずることとして、アメリカが一九四七年分として約束しているだけの援助を一九四八年と維持できる可能性は極めて低い。

(2) したがってヨーロッパはその経済復興を計るためには、まずヨーロッパ自体の資源を合理的に使用し、次に、マースアル國務長官の提案にしたがうヨーロッパ復興計画によるアメリカ赤字償還に頼るべきである。

(二) 対外援助は平和獲得の途

(1) アメリカが本年上半期と同程度の過剰物資を輸出できる可能性は少ないが、ヨーロッパ援助に大いに努力する必要がある。

(2) この経済援助は平和獲得のため不可欠のものである。アメリカの巨大な経済力はアメリカ

内
五

をして自国民に生活水準の向上を保證するとともに、引続き輸出用商品の生産を可能ならしめる。

(3) 対ヨーロッパ援助政策は長期にわたつて利益をとらすものであり、効果的な対外援助費は戦費の支出に比べれば、その極小部分にしか当らない。

(三) 援助の條件

すでに三特別委員会が任命され、これら委員会はヨーロッパ各国の要望とアメリカの援助可能範囲との調整を計っている。

(1) アメリカの援助は、ヨーロッパ各国の資源限界点と見合はせて供給されるであらう。

(2) 援助を受ける諸外國が、援助を効果的にするような計画を提示するという條件の下に、アメリカは今後の援助を考慮する。

(3) 対外援助新計画設定には、アメリカは経済上の問題として過去大々同様の貿易に対する対外援助の影響を研究しなければならぬ。

(4) 輸出超過はインフレーションの助長、経済の崩壊を来すことになるが、アメリカは現在の高い生活水準から寢るに算かれるのを欲しない。

(四) 各国の購買力減退は確実である。

(1) 一九四七年上半期における商品及びサービスの譲渡総額は二〇七億ドルで、商品及びサービスの受領総額を越えること一七億ドルである。

(2) アメリカの援助は世界の大部分特にヨーロッパ諸國に対して行はれたが、これらの諸國は

これによつて生産力を復興せしめることができなかつた。

(3) これら諸国の復興が緩慢で購買力が減退し、飢饉と困窮に苦しんでいることは、社会秩序及び国際平和の脅威となる。

(24) 輸送と国内需要との関係

(1) 政府はアメリカの資源と援助能力を調査研究中である。

(2) 根本問題は、外国への商品輸出が国内需要の過大な抑制をきたらしたはかつたかということである。

(3) しかし過去六ヶ月の漸次輸出をとりとせると、アメリカ国民はかつてない多量の商品とサービスとを自家用に利用できた。

(25) 国内消費の一時抑制

(1) この必要不可欠な援助輸出は、国内消費を一時抑制したが、これは一種均衡のとれた世界経済再建のためどうしても必要であつた。

(2) 国内における最大生産と最大雇傭を維持する手段として、海外援助計画に乗り出したのではない。唯一の目的は、活潑な安定した平和的な世界経済を復興することである。

(3) 効果的な外国援助計画の費用は、戦時費用の極少部分に過ぎず、また平和獲得に絶対必要である。アメリカ国内で一時欠乏に耐えることは価値あることであり、アメリカの外交政策のため、恒久平和のためである。

五、トルーマンの年次経済報告に対する論評（ニューヨークラジオ放送会社エルマー・レイハイス解説）

(1) 記録破りの生産

議会に提出された大統領の年次経済報告には、アメリカ、吾全世界有史以来の生産の頂点が記録されている。

現在アメリカは年間二、二五〇億ドルの物質及びサービスを生産している。

この記録破りの数字は、二〇年前二ドルで買えたものが三ドルとなつていような物価騰貴に一割増しているとはいへ、古今東西類例のないものである。

通貨面ではなく物質面からみても、それは一九二九年崩壊した景気の頂点をいくとも五〇%凌駕している。

(2) 報告は控へ目に書かれている。

この報告は他の例に違はず、控へ目に込められている。二〇年前を想起してみれば、当時の好景気は政權を取つていた政党の政策に基づくと思はれた。そして当時の政策が継続される限り、貧困はこの国から消滅するだろうと予期した。政策は継続された。そして突然かつてない惨害たる経済的崩壊に突入した。

大統領は多分この早まった結論を疑っているが、または、現在の好景気と自党の政策の結果だと主張しえないのを知つていよう。なぜならば、共和党の支配している議会は彼の社会的統制の提唱をほとんど皆黙殺したし、また大統領は国民経済に対する議会の苛年、すなわち減税法案を拒否したから。

何れにせよ大統領は次の通り言明している。すなわち、この偉大の記録はアメリカの農夫、労働者、華僑、工業および労働の指導者全部の共同作業であつて、特定の政治家の勲功とすべきではない。

(3) 急情に対する警告
大統領はいふ。

わが国木曾の繁栄は、急情な自己祝賀の種としてはならない。繁栄を継続させようと思ふなら勤めねばならない。われわれは多くの根本的再調整を要する。そしてわれわれの自由にして是れ大規模な組織の調整には長期間を要するだろう。われわれは事業と雇用が後退しない前にこの調整を完了せねばならない。物価の騰勢は全般に亘つて鈍っているが、ある場合にはとつと引下げねばならない。紙張のない将来の欠乏を處つて食糧を貯蔵する必要はない。新石炭契約による増加資金を吸収して生産力の増大と石油の減少を計るよう努力せねばならない。鉄鋼業はまた高効率操業による節約によつて可及的に、生産費増加を相殺せねばならない。

(4) 景氣後退の可能性
大統領はこのように述べている。

大々月前左右両翼の経済学者達が予言した経済後退については、最近余り語られなくなつた。しかし、大統領の経済報告は、それを防ぐために前以て賢明な対策を講じなければ、経済後退が起りうることを指摘している。そして若し後退が発生するとすれば、大衆はフーバー政権における如く三年間と対策を待つことはできないことは確である。前面には輿論は保守政権に対し

出
大

ていへ何等かの対策を講ずることを要求したではないか。

その政綱に忠実なフーバー政権は、上から下の経済に努めた。すなわち銀行と鉄道を救済せんがための復興金融会社 *Reconstruction Finance Corporation* を造つた。それで不景気となると次の政策は、実際に打撃を受けた大衆を下から救済せんと試みた。

その対策は不十分なのであつて、事態をなだまに放任した。対策は直ちに立てなければならぬ。

来るべき不景気が避けられないとしたならば、何等かよい対策が取られねばならない。しかし一つの確かなことは、輿論は、よりよい何等かの対策を要求するだろうということである。そしてこの輿論の圧力は、どの政党が政権を取り、何人が大統領であろうと、抵抗しえないものである。

それで現任なすべきことは、その不景気の到来を防止する対策を講ずることである。その責任は主として私企業にある。私企業は、政府の干渉を要せず、また一九三二年のような酷い干渉の危険が最も少ないからである。

大統領が古々東西未曾有の好景氣だと発表する時に、斯る予言をすることは不要であるかも知れない。しかし、かつてわれわれは好景氣の絶頂から不景氣の底に投じられた経験がある。もしわれわれに常識があつたら分かることか二度とないように努力しなければならぬ。

大、質

アメリカ過去二ケ年の海外救済内訳(時算、二二・七・三〇、日米通信、二二・七・三〇)

アメリカが過去二ケ年間に外国の救済、復興のために贈与した物資及び貸与を約束した借款は総額二億ドル以上に達する。(アメリカ商務省、二二日発表)

その内訳はつぎの通りである。

(1) 軍備増強(銀行及び送金業務担当機関の報告、郵便局、小包郵便記録、慈善団体の報告により調査)

ヨーロッパ、アジア、アフリカの個人向け軍備贈与物資の金額 七二・一五億ドル

内 小包及び金で与えられたもの 一五・〇〇

(2) 借款

貸付額 一・二八・七一億ドル。期間 二〇——三〇年。利率 一・五——三%

(3) 供給物資

主要受領国

東ヨーロッパ、南ヨーロッパ、西ヨーロッパ、アジア諸国の順位で、イギリスは群を抜いて最大の借入国であつた。

(4) 供給物資の種類

食糧(軍用、民間)

昨年度パン用穀物 一四五〇・〇 (ほとんど全部小麦)

内 イタリイ向け 一・七・六

フランス 一・八・二

ギリシヤ 三・七・六

(5) 燃料

石炭供給量 二九六〇・〇万トン

内 三〇〇万トンを除き、他は全部ヨーロッパ及びアフリカ向け

(6) 衣料

棉花輸出の大半はヨーロッパ向けである。

(7) 機械

鉄鋼その他の金属類、マシンを通じて贈与の形で輸出された。

(8) 借款受領国及び贈与受領国双方に対する消費財及び非消費財の輸出は着々増加している。

大月には最高記録一四億ドルに達した。

(9) アメリカ国民が政府を通じて与えた贈与物資はつぎの通り。

カンラによるとの 二七億ドル。

これはアンラ全贈与物資の七三%。ほとんどカンラの援助を受けた国は中国で、五億三〇〇万ドル。ウクライナ、白ロシア両共和国はこれに次ぐ。

(10) 国際難民救済機関(I・R・O)によるとの 七五〇〇万ドル

これはI・R・O予算の四五・七%で、在国を失い食糧する一二〇万の人々の保護事業

を助けた。

(1) フイリッピンに対する贈与 大徳二〇〇〇万ドル

先記によりフイリッピン戦災委員会に於て管理されている。

(2) 個人の戦災補償のための預金 四億ドル

(3) 公使復興事業預金 二億二〇〇〇万ドル

(4) 占領地域における民衆物資の放出 一億二億ドル

陸海軍によつて主としてドイツ及び日本に与えられた費用である。

これらの費用は根本的には疾病及び社会不安を防止するために必要な軍費である。

アメリカ政府はこの受領国が返済できるようになつたら返済して貰うつもりである。

イタリイに贈与した民衆物資 一億三〇〇〇万ドル

占領地内中武蔵貸与云はよつてアメリカの陸軍に提供されたものである。

中国に対する戦後の貸与物資 大徳二〇〇〇万ドル

中国が日本の武蔵を解除し、被占領地域の回收のため年へられたものである。

最近の輸出の減少傾向（時経、二二・八・四）

最近のアメリカの輸出入額を比較すれば次の通り。

	輸 入	輸 出
昨年六月	三八六 百万ドル	八七八 百万ドル

本年一月	一一一六
二月	一一五七
三月	一三二七
四月	一一九七
五月	一四二二
六月	一四二二

五月中の輸出は戦後の最高記録である。

大月中の輸出は前月に比し一三%の減少である。

総輸出額のうち武蔵貸与、ペンラその他の対外援助計画に基づくものを除いた商業輸出は（五月一三億六二〇〇万ドル、六月一三億〇二〇〇万ドル）一三%減少である。

大月分輸出のうちにはゼリシコ、トルコ援助計画第一回積出二万ドルが含まれている。

九月分総輸出額（時経、二二・七・三一）

二八日アメリカ商務局発表

(1) 九月分の輸出内容は、小麦、小麦粉その他の穀物、炭、大炭であつて、石油等は割当てられない。

大量の石油等は七月分として割当てられ、八月分には小麦その他の穀物が代位された。

八月分改訂輸出割当額 一三六四三〇〇ロンドン・トン

九月分輸出割当額 一九七、五〇〇

このうち、品種別割当量

小麦、その他穀類

小麦粉

その他穀類

このうち、秘東各地向輸出割当

日本、琉球

朝鮮

フィリピン（小麦粉）

インド

内訳

小麦

小麦粉

ソーラム

イギリス領各地

メキシコ

ドイツのアメリカ

小麦粉、大麦、ソーラム（やうとろこし）を供給する。

国務省管轄の対外救済計画に基づき、イタリー、オーストリア、ギリシア、トリエス

戦時省の九月分割当の方針は

メキシコ、ボリウイカには若干量を除き、すべて小麦を供給する。
ドイツのアメリカ、イギリス占領地帯、太平洋方面のアメリカ軍占領地帯にはすべて小麦粉、大麦、ソーラム（やうとろこし）を供給する。

国務省管轄の対外救済計画に基づき、イタリー、オーストリア、ギリシア、トリエス

トには、すべて小麦粉を供給する。

インド、フィリピン向般穀数量以外はすべて商業輸送の経路によつて供給する。

アメリカ政府は前年大月末に終る新穀物手戻一ヶ月間に五億スッシェル以上の穀物を輸出する計画で、大正洋アメリカ軍占領地帯には小麦粉、大麦、砂糖、玉蜀黍を、また国務省管轄の海外救済計画による地域への輸送には小麦粉を割当てることになつてゐる。

アジアとの貿易（時経、ニニ・七・二八）

七月ニ五日アメリカ国勢調査局の報告によると五月における貿易状況は左の通り、

五月の アジア、オーストリア、オセアニア 向輸出 三〇、六八〇、ワドル 戦後の最高記録

内、対アジア輸出

内、対中国輸出

アジアよりの輸入

四月

五月

一〇、一七〇、（英領マレーよりの生ゴム、の輸入増による）

海外投資収入（時経、ニニ・七・二八）

七月ニ三日アメリカ商務省発表のアメリカ産業の海外直接投資収益金の状況は左の通り。

年	投資高	収益高
一九三七年	七億ドル	
四四年		四一八百万ドル
四五年	八一	三九〇
四六年		五二〇

備考、海外直接投資のうちにはアメリカ企業の外国支店および子会社並びに株式買収権の二五%をアメリカ企業が所有している外国会社を含む。

投資先別の収益金内訳は

ラテン・アメリカ諸国	二七三百万ドル
カナダ	一二六
ヨーロッパ諸国	四八
アジア、アフリカ諸国	七三

七、物

(一) 穀類

トルーマン大統領の年次経済報告書は次ぎのように述べている。
国内経済部門では物価と所得の調整が最大の関心を集めている。

一九四七年第二、四半期には物価は安足しているが、この好転に因みくらんで、一部門に

内 八

おける価格引き下げの必要を忘れてはならない。

(二) すでに現在表面に現われ、あるいは将来そのおそれある需要の減退を防止し、増産分の捌口を確保するため、さらに価格引き下げを必要とする地方が多い。

(三) また、他の地方でも昨今の情勢はインフレーション昇進の再燃を懸念せしめるようなので、物価の上昇を抑制する必要が痛感されている。

(二) 御産物価

労働統計局長の御産物価指数は、本年初頭から微かながら昂騰し、この状態は本年後半に入つてその速度を早め左かに見える。

(一九四六年＝一〇〇)

一九四七年一月第四週	一九四七年五月第四週
二月	四月
三月	五月
四月	六月
一九四六・八	一九四六・九
	一九四七・一
	一九四七・三
	一九四七・五

・六月以降の上昇は鉄鋼及びその製品等重要物価の価格騰貴によることは注目すべきことである。

④ 重要穀類価格

ダシ、カシド、スラッドストリート社発表の食糧品三一品目の卸売価格は五月以降微騰しているが、本年三月の記録より下廻っている。(単位、ドル)

三月 第四週	六・七〇	大月 第四週	六・三三
四月	六・〇二	七月 第三週	六・四八
五月	六・〇二		

⑤ 労働統計局は右の趨勢に基き、大森市の小売食糧品価格は五月一五日から六月一五日の間に一・五%騰貴し、過去八ヶ月間に漲り四目の新番値を不したと発表した。(時価、七・三〇)これについて労働統計局長クレースは今後数ヶ月内に食糧品価格と借地、借家料の騰貴は、全生計費として本年三月の記録計高水準を凌駕するだろうと警告を発している。

⑥ 農業および食糧

(一) 概況

一般に本年度の植付状況の不振と大洪水に足舞れたため大量の穀物が失われるものとみられていたが、農民の収穫はたいする努力と、その後天候の好転により、平年作には達するものと推測されている。

⑦ 農務次官ドッドは一六四八年度収穫予想について次のように述べている。
主要穀物生産州の大抵が七月一日以来良好である。

(二) 極めて早く植付が終つた。

(三) 多収穫品種を使用した。

(四) 今秋の収穫時に通常以上に水分を含む根粒のある多収穫の害を喰いとめる手段を講じた。
(五) ヨーロッパ及びアジア諸国に対する食糧供給量は依然削減しえない状況にあることは農次官の収穫意欲を旺盛ならしめている。
以上のことから、全国的にみると今年の収穫量は、ほぼ一〇四年平均に達するものと予想される。

⑧ 全国作付面積の六〇%にあたる耕地に対し、多収穫品種を植付けたので頭初の天候不茂による減収をいくらかとり返すであろう。

⑨ 小麦は今年と高率の収穫が予想されているが、一九四七年度の輸出を維持するには、相当程度玉蜀黍はじめ、その他の農作物に依存する必要がある。

(二) 農地と農業生産

⑩ 農務次官ドッドは、農地と農業生産との関係について次のように述べている。

⑪ アメリカの耕地は適当な保護を加えれば四億五〇〇〇万エーカー(一億八〇〇〇万ヘクタール)に達するであろうが、このうち四億二〇〇〇万エーカー(一億六〇〇〇万ヘクタール)以上は、輸出向け及び家庭消費用として穀物、果樹等に栽培する必要がある。

(三)

アメリカの一九四六—四七年対外食糧貿易実績
世界食糧問題に関するアメリカ政府関係閣僚委員会は、七月五日ワシントンにおいて一九四
七年度（一九四六年七月—四七年六月）対外食糧貿易報告を公表した。
報告の主要点は次の通り。

一、品種別内訳（単位、万トン）

穀物

小麦

米

その他穀物

二、仕向地別内訳（単位、万トン）

ヨーロッパ及びアイスランド

イギリス

イタリ

フランス及びフランス領地

ベルギー

オランダ

オーストリア

ポランド

チェコスロヴァキア

その他食糧

計

一八五〇

その他ヨーロッパ諸国

日本および朝鮮

インド

フィリピン

インドネシア

ラテンアメリカ

その他諸国

計

内
九

(四)

余剰農産物の販売計画（時期、七・二八）
トルーマン大統領は七月二四日、将来、穀物、タバコ、綿花、その他農産物が国内で余剰と
なり、輸出業者の手で自由には捌けない場合、政府はこれらの余剰分を海外に売却する代理機関
を設ける計画を考慮している旨を表明した。
本計画は農務長官ランダーソンの提唱によるもので、将来余剰農産物にたいし、海外市場を
見出すことのできない事態が生じた場合、実施する長期計画である。

(五)

農業と農業労働者

(イ) トルーマン大統領の年次経済報告は就業者六〇〇万という記録的雇用状態を持続してい
ると告げている。これは季節的要因がその一部の要因となつてゐることが認められている。
(ロ) 農業雇用は年次の七、八日には増加し、収穫期後は減少するのを情とする。
(ハ) 通常、農業雇用は年次総雇用の一〇〇万名と、冬の失職の最盛六〇〇万名の間を増減する。
(ニ) 農業雇用減少四〇〇万名は失業率増加四〇〇万名を意味しない。この理由は夏期一時的に
農業労働者を行う主婦および学生は冬には労働市場からおり、台所、学校に帰る者が多いから
である。

(ホ) アメリカで失業状態が苛烈となるのは、労働者の増加する場合より、むしろ仕事の口が急
激に減少する場合である。（時経、八・一）

六、労働
(一) 雇用状況

概観

トルーマン大統領は年次経済報告書で次のように述べている。
一九四七年上半期の雇用状況は、年初以来、最高雇用水準とみられている状態を大きく維持している。

(一) 季節的変化はあつたが、民間雇用率は記録的水準を保ち、軍隊を含む雇用者は六一四〇万有余であり、失業率は六日未現在二五〇万人にすぎない。

(二) このように雇用率は非常に高いが、最近では労働力の需要は競争激化している。

(三) 組合労働者の現勢

(一) 労働組合加入労働者は一四八〇万という空前の記録を示している。これを一九四一年に比すれば、四五〇万人増加であり、終戦當時に比して一四〇万人の増加である。

(二) 製造業に属する二二の産業部門の組織率は、一〇〇％である。

(三) 労働協約を結んでいる労働者の四一％はクローズ・ショップ制あるいはユニオン・ショップ制の下に働いている。(世界経済、第七号)

(四) 賃金状況

トルーマン大統領の報告は、現在の物価構成においては賃金水準の改訂はやむをえないと

次のように指摘している。

(一) 賃金・物価構成において、両者間に妥当な関係を持たせるためには賃金・給料をさらに調整する必要がある。

(二) 従業員の困苦を緩和するため賃金・給料を上げた場合、価格が幾分高くなることある。しかしこのことを理由として一般の賃金・物価を上げることは正しくない。

(三) ドルーマン大統領の報告に先立ち四月から五月にかけて、本年第二次の主要工業の賃金は大体一時間当り平均一五セント程度引上げられた。その主なものはつぎのとおり。

ジョン・ラフリン鉄鉋会社	一時間二五セント
ウェスチンハウス電機会社	一時間一五セント
U・S・スチール社	一時間一五セント
ゼネラル・モーターズ社	一時間一五セント
フ・オ・ド社	一時間一五セント

一セント $\frac{1}{2}$ と年六日間の有給休暇の形式で三セント $\frac{1}{2}$ の引上げ
二五セント $\frac{1}{2}$ の引上げ交渉中であるが一五セント程度であつくとみられている。

(世界経済、第七号)

(四) さらに七月下旬、鉄鋼、炭鉄労働者の賃金が大幅に引上げられた(第二二頁参照)。これを機として鉄鋼、同製品価格は引き上げられ、インフレーション再発が懸念されている。

労働組合方面と何種賠償の理由に本年第三次の賃銀引上げ運動が考慮されてゐると推定されてゐる。(時評、七、三〇)

三八

一〇. 國民生活

- (一) アメリカ公共福祉協会では、全国一般救済者の数は、生活費の昂騰と失業者の増加を反映して、急激に増加しつつあると嘆きのうちに發表してゐる。(日米、七、三〇)
- (二) 今年二月中における全国の一級救済件数(家族または個人数)合計三十四万四千件であつたが、一年前には二五万八千件にすぎなかつた。
- (三) いままでの最高記録である一九四〇年二月の一六八万七千件には及ばないが、救済件数は上昇の傾向にある。
- (四) 現在失業してゐるものゝ多くは主として熟練者の復員によつて職場をおかれた未熟練者である。
- (五) これらの要救済者は主要一六都市では何れも平均して増加してゐるが、そのうち主なものに次ぎのとおり。

フシントン市	一九四六年三月から本年三月までに六〇%
サンフランシスコ市	全期間に五一%
ニューヨーク市	全期間に四一%

四
一〇

官公吏の待遇改善

- (一) 四州で官公吏退職計画案を採用(日米、七、一五)
- (二) 文官会議の報告によるとさらにニューメキシコ、北ダコタ、テキサス、フシントンの四州が官公吏に退職計画案を採用した。かくて退職計画をもつ州は三五になつた。
- (三) ニュー・メキシコ州
- (四) 一九四七年八月一日有効になり、州従業員の間か地方公署従業員に対しては効力を発生する。
- (五) 労働者は月給から三・五%と退職年金に繰出し、雇主と同額を寄附する。
- (六) フシントン州
- (七) 勤続三五年に達した後は一〇〇ドル乃至一五〇ドルの年金を支払ふことを規定してゐる。
- (八) 大の才に達すれば退職は任意で、大五才に達すれば退職強制される。
- (九) 従業員は三六〇〇ドルに達するまで毎年給料の五%を繰出し、州とこれに充てた額を寄附する。
- (一〇) 北ダコタ州
- (一一) 給料から一%を差引きその他は雇主によつて支拂される。
- (一二) 選挙された役人等を除き、州及び地方公署の全労働者に適用される。
- (一三) テキサス州
- (一四) 九月一日より有効となり、五%の給料より控除され、州は州によつて補償される。

三九

(四) 州吏員の賃金(白米、七、四)
商生計費に対処するため最近四州が州吏員の給料を引上げ、また戦時中の増額給料の継続を
発表した。

(五) ミネソタ州

最低の給年増額を廃し、上席に四つの新給年増額を加へることによつて七月一日より給年
の増額は月当り二、三〇ドルから七、〇〇ドルとなつた。

(六) オレゴン州

(イ) 知事、州務長官、州財務官、州検事長を含む高級官吏六〇名の増給を認めた。知事の年
給は七、五〇〇ドルから一万ドルに引上げられた。(知事の給年は南ダコタ州の四二、〇
ドルからニューヨークの二五、〇〇〇ドルに及ぶ)

(ロ) 同州の増額は年当り平均七、一五ドルに達する。

(七) ニューヨーク州

一四%から三〇%に及ぶ戦時増額を恒久的給年規定にくり入れた。

(八) ウィスコンシン州

戦時給料を一カ年延長した。

(九) 教員の増給

(イ) 大都市三〇市の平均最高給は三八九五ドルで、多くの都市は今秋最高給を引上げる予定と

いわれる。

(ロ) 教員給の最廉額はニューヨーク市の五、一〇〇ドルで、最低額はニューヨーク市の二九
六五ドルである。

(ハ) 第二位のニューヨーク市は四八、〇〇〇ドルであるが、今秋五四、〇〇〇ドルに引上げられる予定であ
る。第三位のシャーピー・シティは四七、五〇〇ドルである。

(ニ) ミネソタ州では最高給が去年一月一日に四二、〇〇〇ドルに引上げられ、サンフランシスコ
市では現行の四四、四〇〇ドルを五三、八〇〇ドルに引上げる提案がなされた。

第二、イギリス

一、イギリスの経済危機

二、経済情勢

(イ) イギリスの経済危機は最近その頂点に達したかの感がある。戦勝国とはいえ、イギリスは
今次大戦で巨額の海外投資と船舶を喪失し、さうに三五億磅の負債を背負ひ込んだ。
(ロ) 戦前から海外依存度の非常に高いイギリス経済の再建の道は輸出増進以外にはない。従つ
て輸出は戦前の一七五%を最終目標とし、国を挙げての努力が傾注された結果比較的順調で
回復を遂げたが、破産国に対する巨額な輸入超過はアメリカの物価騰貴、イギリスのドバイ

(三) 州吏員の賃金(白米、七、四)
商生計費に対処するため最近四州が州吏員の給料を引上げ、また戦時中の増額給料の継続を
発表した。

(四) ミネソタ州

最低の給年等給を廃し、上場に出つた新給年等給を加へることによつて七月一日より給年
の等給は月当り一三〇ドルから七〇〇ドルとなつた。

(五) オレゴン州

(一) 知事、州務長官、州財務官、州検事長を含む高級官吏六〇名の増給を認めた。知事の年
給は七五〇〇ドルから一万ドルに引上げられた。(知事の給年は南ダコタ州の四二〇
ドルからニューヨークの二五〇〇ドルに及ぶ)

(二) 同州の増額は年当り平均七一五ドルに達する。

(三) ニューヨーク州

一四%から三〇%に及ぶ戦時増額を恒久的給年規定にくり入れた。

(四) ウィスコンシン州

戦時給料を一カ年延長した。

(五) 教員の優遇

(一) 大都市三〇市の平均最高給は三八九五ドルで、多くの都市は今秋最高給を引上げる予定と

いわれる。

(二) 教員給の最高額はニューヨーク市の五一〇〇ドルで、最低額はニューオルリンズ市の二九
六五ドルである。

(三) 第二位のネブラスカ市は四八〇〇ドルであるが、今秋五四〇〇ドルに引上げられる予定であ
る。第三位のシカゴ・シカゴ・シカゴは四七五〇ドルである。

(四) ミネソタ州では最高給が去年一月一日に四二〇〇ドルに引上げられ、サンフランシスコ
市では現行の四四四〇ドルを五三八〇ドルに引上げる提案がなされた。

第二、イギリス

一、イギリスの経済危機
二、経済情勢

(一) イギリスの経済危機は最近その頂点に達したかの感がある。戦時国とはいえ、イギリスは
今次大戦で巨額の海外投資と船舶を喪失し、さらに三五億磅の負債を背負い込んだ。
(二) 戦前から海外依存度の非常に高いイギリス経済の再建の道は輸出増進以外にはない。従つ
て輸出は戦前の一七五%を最終目標とし、国を挙げての努力が傾注された結果比較的順調で
回復を遂げたが、破産国に対する巨額な輸入超過はアメリカの物価騰貴、イギリスのド

占領費負担と相俟つてアメリカからの三七億五〇〇〇万半の借款を予想外に急速に耗竭せしめた。そしてこの借款は今後一、二ヶ箇の間に全く使い果さぬものとみられてゐる。

③ 他方輸出産業振興のためには石炭の増産を必要とするが、これはイギリス産業全般の隘路である労働力不足によつて阻まれてゐる。

④ かくてイギリス政府はするに輸入の削減、輸出の促進、石炭の増産、ポンド相場に対する措置等一連の施策を実施し、国民は戦時中に要する耐乏生活を忍んで来たが、予期の効果は著らず、イギリス経済は山積した悪材料は遂に危機爆發説を生むに至つた。これが対債は従来の施策を強化促進するとともに海外兵力の引揚、労働時間の変更等を強行することとなり、イギリス国民はさらに耐乏生活を強いられる結果となつた。

原因

- ① ドル資金、特にドル・クレジットの枯渇
- ② アメリカからの借款三七億五〇〇〇万ドルの現状
- ③ イギリスはアメリカからの借款三七億五〇〇〇万ドルから七月中に四箇に引き續き七億ドルを引出した。かくて借款成立当時（一九四四年七月）とくらべて三ヶ年のドル資金の不足を期いふと予想されたこの借款は余すところ僅かに一億ドルとなつた。（時経、七・二四、八・一）
- ④ 借款成立以来の對出状況は昨年九月の一億ドルを最底とし本年四月の四億五〇〇〇万

ドルを最底として、大抵毎月二、三億ドル程度であつた。しかるに七月中の引出額が七億ドルの巨額に上つたのは七月一日から実施されたポンドの自由転換に備えたためである。（時経、太・一〇）

⑤ この点について七月末クリップス首相は次の通り述べてゐる。

ポンドの転換実施によつて、イギリスは世界の大部分に対する通商貿易路となつた。従つてイギリスは世界のドル不足の主要な買手を買はねばならない。と

レかれてポンドの自由転換及び引続き行われている封鎖ポンドに関する協定がアメリカからの借款金額に反ぼす影響は、なお今後の問題であるとされてゐる。（時経、七・二六、八・二）

金準備耗用説

⑥ かくてアメリカからの借款は本年八月一〇日間に全く使い果されると一紙に予想されてゐるに至つた。他方、ヨロロツパ復興計画に対するマーシャル計画は実現するとしても本年一月のアメリカ議会の承認を要するので、このギャップを埋めるため、最近イギリスでは、政府はポンド領域における国際信用の支柱である大億ポンド乃至七億ポンドの金準備を使用する意向であるとの流言が伝えられてゐる。（時経、八・一）

⑦ 右についてロイター経済部長ギヤムベルは政府が金規正を行つてその効果は事は一息つく程度で、眞の解決策は戦出の節約以外にないと言つてゐる。（外信、七・三一）

⑧（註）本年初めのイギリスの金及びドル保有額は二大億ドルといわれ、リ・ス・ニユー

又六月一三日号によれば金二〇億ドル（非公式見積）ドル資金四億五九〇〇万ドル、合計二四億五九〇〇万ドルと推定される。（時経、五三〇、七一九、二四）

ドル資金枯渇の要因

アメリカにおける物価の騰貴

アメリカにおける物価は借款成立当時と比べると約五〇%以上と騰貴した。それだけドル・クレジットの購買力は減殺され、イギリスの輸入価額を増大せしめた。

貿易の逆転と原因

(1) 輸出については昨年中に戦前輸出重量の一〇〇%に、本年中に一四〇%に、最終的には一七五%にまで高めることを目標として尺ゆる増進策が講じられている。また輸入については極力抑制策が採られているが、昨年は戦前の七〇%であつたのに対し、本年は八〇乃至八五%に増加される計画であつた。

(2) 昨年の海外貿易は大体順調に推移した。すなわち輸出は大体当面の目標とした戦前の輸出量に回復し、第四、四半期には戦前の一一一%まで増進した。また輸入は戦前の七〇%の量に抑制しえたので、輸入超過額は二億三六〇〇万ポンド（再輸出五〇〇〇万ポンドを差し引いた純入超過）と当初の予想の半ばに止まつた。

(3) しかし、本年六月の輸出額は九三一一万ポンドと一九二〇年一月以来の最高月間輸出額を破したが他方輸入額も約一億五三八〇万ポンドと漸増した。この結果、本年第一

本
一
二

四半期の入超額は一億九一〇〇万ポンドと二七年末の最高を記録した。石炭危機の輸出貿易に与えた打撃は二億ポンドに上ると推定され、本年度の貿易勘定戻は七億ポンドを超えたと予想されている。（時経、七、三二）

(4) 昨年度の貿易状況はこれのように予想以上に改善されたが、輸入資金の乏ではドルその他の破産国からの入超増進に基づいて多大の困難に直面した。すなわち破産国に対する入超は約四億ポンドに達した。しかも、破産国からの輸入は主として食糧、映画フィルム、煙草その他の直接消費向け商品であつて、工業原料及び機械の輸入は遅延し、輸出産業及び一般の再販換を遅らせた。

(5) 本年度七億ポンドの入超が予想されるに至つたのは次のような原因によつて輸出の増加が鈍化し、輸入が漸増したことに由る。

(a) 本年初頭の嚴寒と翌春の水害とによる農産物の不作によつて輸入食糧に対する依存度はいよいよ増大した。

(b) 石炭飢饉によつて石炭輸出が激減した。

(c) また石炭飢饉が一般産業活動、殊に輸出産業に相当深刻な打撃を与えた。（註）石炭危機の輸出産業に及ぼした影響は二億ポンドといわれ、また善解けの出水被害は二五〇〇万ポンド余の損害となつたといわれる。

ドイツ占領地その他の負担
 ヨーロッパの政情不安定のため、ドイツをはじめ地中海、近東方面に目をイギリスの軍
 事實負担は本年一億七、五〇〇万ポンドと推定される。
 ドイツの輸入食糧に対するイギリスの負担額は前々三ヶ年間に四億ドル（一億ポンド）
 前後と予想されてきたが、現在一ヶ年間のイギリスの分担額だけで四億ポンドに上つて
 いる。また昨年度のドイツ占領地は予算八〇〇〇万ポンドに対し実績は一億九〇〇万ポ
 ンドに達した。そしてイギリスはアメリカに対してドイツのアメリカ、イギリス占領地帯統
 合協定に基づく財政上の負担を減らすことが不可能になったと通告している。
 産業適齢者が、殊に最適格炭坑夫が、多数軍隊に勤務し、産業労働力の欠乏が痛感され
 ている。従つて炭坑業における産炭抑制の一大要因となつてゐる。

④ 通商交渉の失敗

対ソ通商交渉が深刻し、硬貨面からの輸入の五〇%を占める食糧の輸入の一部を軟貨面
 であるソ連に転換しようする期待は裏切られた。八月に入つてイギリス、ソ連間に通商会談再
 開の提案が行われたと報ぜられてゐるから、イギリスの期待は相当大きかつたことが窺え
 る。

ポンドの自由転換に関する交渉の不振

⑤ 通商交渉の失敗

約二〇ヶ国との間にポンドの自由転換に関する暫定措置について交渉が行われてゐるが、
 捗々しくなく、ポンドの多量流出が懸念された。

但し、次の一四ヶ国についてはアメリカの承認を得て二ヶ月間自由転換を延期するこ
 ととなつた。

中国、シヤム、ソ連、オーストラリア、アルgeria、デンマーク、スウェーデン、
 ギリシア、ハンガリー、パラグアイ、ポーランド、ルーマニア、トルコ、ユーゴスラ
 ヴィア

ポンド残高の大口債権国とはポンド残高償還協定を交渉中で七月一五日までに協定に
 達しないときは、ポンド残高を封鎖するか、あるいは、ポンド残高保有国をスタブリン
 グ地域から除外する方法が採られるであろうとみられていた。

⑥ 対策

アトリー首相は七月二〇日労働党議員大会で危機突撃方針に関する大綱を内示し、敵対の所
 信を披瀝して、率直一致の協力を要望したが、彼等党内冷感であつた労働党左派議員に至るま
 で全面的にこれを支持したと伝えられ、経済危機に伴う政局不安は一応解消した。かくて政府
 は国内の反対、国際的圧力からの離棄を免れ、遂後の手段に訴え、左と右一時断絶は、
 世界の舞台から後退して、経済危機の根本的解決を意図するに至つたようである。

① 経済危機対策（時経ハ・九・一一）
 アトリ―首相は八日大目下院で経済危機打開の詳細な計画を発表した。その主なる点は従来採つてきた輸出の増進、輸入の削減、石炭増産等の強化と新たに兵力の規模縮小、労働時間延長、農産物の増産等を採り上げている。その要旨次の通り。

② 国内資源の開発

③ 石炭の増産

① 九月から明年四月までの目標を坑内風通生産最低四〇〇万トン、露天掘は同期間全部で四〇〇万トンとする。

② 炭坑大指導者に対し一週五日制は維持するが、一定期間中非常措置として一日半時間追加労働時間設ける。

③ 運輸部門に於いては石炭の増送を行うため貨客輸送を削減する。

④ 鋼の増産

本年冬季の製鋼は年産一三五万トンの割合を維持し、鋼生産額の目標は本年一三五万トン、明年一四〇万トンとする。

⑤ 農業の増産

① 農業生産の目標額を一九五一―五二年度までに現在の二〇%増の一億ポンドとする。

② これのために生産増を一〇万ポンド増加するとともに、さらに多額の投資を行い、生産

生産の責任感を高める。

⑥ 輸出の増進

本年の輸出目標である戦前の一四〇%の達成は不可能であるが、明年の目標は上半期末までに一九三八年の一四〇%、明年末までに一六〇%とする。

⑦ 労働規制

以上の目標を達成するためには労働者雇用に対して管理措置を採り、非能率あるいは国家利益に対する奉仕の意図のない経営者は処分する等有効なる措置を講ずる。

⑧ 輸入の削減

① 不急不要の輸入の削減

② 個人用自動車、石油を、医師用追加割当石油を一〇%削減し、石油の手輸入高を五〇万ガロン減少せしめる。

③ 映画輸入のための外国送金は同映画の国内上映収入の二五%以内に制限する。

④ イギリス人の海外投資の許可限度を従来の一人年七五ポンドから三三ポンドに引き下げる。

⑤ 贅沢品の輸入を五〇〇万ポンド削減する。

⑥ レストラン及びホテルにおける肉類を制限する。

⑨ 食糧輸入の削減

① 食糧輸入を一ヶ月一三〇〇万ポンド削減する。これは現在の食糧輸入を約シ、ド

五〇

此地域からの米を、削減することとなる。

④ これが左の現在の割合を維持しえなくなつた場合、米労働者を優遇し、料理店、ホテルの食糧制を直ちに実施する。

⑤ 本邦の輸入を一〇〇〇万ポンド削減する。

⑥ 兵力の削減

⑦ 現在の在外兵力五〇万名のうち、今年末までに約一三万三千名を引揚げ、明年三月末までには二〇万名余とする。

⑧ イギリスの全兵力は明年三月末までに一〇八万七千名とする予定であつたが、これを一〇〇万七千名に変更する。これによつて兵力は現在より四二万七千名減少される。

綜合大體政策

① フトリイ首相は議会で経済危機克服対策を發表するに先立ち、五日下院に対し産業及び労働者に関する完全かつ広範な統制権を政府に附与せんとする法案を提出した。

② 同案は物資分配に関する暫定権限法案と呼ばれ、生産促進、商業財政、輸出入の奨励及び管理、輸出入の削減並びに貿易展の再調整などに関する規定が含まれ、さらに国家の全資産と最も効果的に活用できることを保証する。

③ 従つて國家が設立すれば政府は労働力の配置転換、生産率の会社、工場、経営権の接收等を行うことができるようになる。

内
一
三

② 救貨国との食糧協定

① イギリスは輸入品中最大な割合を占める食糧品を救貨国から輸入して、硬貨の節約を図らうと努め、イギリス、ソ連露商協定交渉後、これが再開しようとする動きが伝へられ、八月八日にはイギリス、ハンガリー間に食糧協定が成立し、ユーゴスラヴィアとの間にも同様の交渉が続けられてゐる。

② イギリス、ハンガリー食糧協定によつてイギリスは今後三ヶ年に亘り、ハンガリーよりベーカーン、卵、ラードの増加輸入を受け、さらに向日葵油、蚕豆、豌豆、葡萄酒、果実、パルメ、葛粉、青果及び蔬菜等と供給されることとなつた。

③ アメリカからの援助

① イギリス向け借款環境の一部修正（附録七・一七、二四・八・八）

② アメリカ政府はすでにイギリスのポンド自由兌換義務に關し一四ヶ箇については本年九月一五日までに三ヶ月間暫定的にこれを免除することを承認し、また所謂貿易無差別條項の適用を、自治を許さないイギリス領植民地に關しては除外することに決定したと伝えらる。

③ 八月八日マシタル國務改官はイギリスのドル情勢に關しアメリカ、イギリス会談を開催することに同意した旨發表し、貿易無差別とポンド自由兌換義務の二條項を修正し、これによつてイギリスの経済危機克服を援助することとなつたと説明した。

五一

- 四 イギリスのドイツ占領資質担の軽減（時経、八・八）
- イ アメリカ國務次官補クレイトン、イギリス駐在アメリカ大使ダグラス、フランス駐在アメリカ大使キャフェリー、ドイツ占領アメリカ軍政顧問マーフィはパリに会合し、ヨーロッパ及びイギリスに対するアメリカの援助策について秘密会談を行った。
- ロ イギリスはこの会談でドイツのアメリカ、イギリス統合地帯に関するイギリスのドル支出の大部分をアメリカが引受けるべきであるという意見の一致をみたと言っている。

（四） 反響

- 一 ロンドン及びニューヨーク株式の急落
- 二 七月二十九日のロンドン株式市況は経済危機とこれに伴う政情不安を反映して、政府証券、産業株、石油株の大部分は急落し、七月一日九四ポンド／＼であつた二分半コンソルは八七ポンドとなつた。さらに三十一日には政府の経済危機突破対策を懸念して、八三ポンド／＼に急落したが、対策発表は見送られ、その後漸く回復歩調に転じた。
- 三 また同日のニューヨーク株式市況はロンドンの株式安とシカゴ穀物の暴落の報を入れて、過去数ヶ月に見ない急落を演じたが、三十一日には早くも反振に転じた。

（五） アメリカ、フランスに対する反響

- イ アメリカの最も憂慮しているのは、イギリスの経済危機とこれが全世界の政治的、経済

外 一三

的、経済的動向及び計画に及ぼす影響がアメリカ、イギリス両国の国際問題、特に對ソ関係における協方式互恵体化するのではないかという点である。フランスはドイツ駐屯イギリス軍の引揚を重視し、大きな衝動を受けている。

ロ イギリスがヨーロッパから撤退することはアメリカの進出と責任を増大させることとなり、ヨーロッパにおけるアメリカ、ソ連の対立が漸く顕著としてきたとき、極めて微妙な作用を及ぼすであろう。またアメリカ、イギリス協力体制に基つて政治的、経済的安定が保たれている他の諸地域でも同様なバランスの破壊が發生する可能性が多分にある、その国際的影響は極めて大である。

二 金融

- 一 インランド銀行金自由取引を禁止（時経、七・二九）
- 二 インランド銀行は七月二十四日から公定平価を上廻る価格での外国金のロンドンにおける反たる取引を禁止した。
- 三 これに対し、ロンドン地金業者はロンドンで禁止されても、金の自由取引は他の取引中心地に移行するのみで、この結果、イギリスは委託取引を行うことになり有用なドルを費消することになると述べており、ロンドン金取引業者は、ニューヨークで引続き実際に自由取引が行われる限り、本措置に従わないだろうとみられる。

三、貿易

二四

- (一) 一九四七年第二、四半期の輸入、二七年度の最高（時経ハ・セーボト・オフトレド・ジャーナル所載）
- (二) 本年第二、四半期の輸入額は四億五六〇〇万ポンドと二七年度の最高を記録し、その輸入超過額は一億九一〇〇万ポンドに達した。そして第一、四半期の輸入額に比すれば九二〇〇万ポンド増加している。
- (三) 同期の商船、サーヴィス輸出数量は一九三八年同期に比し一〇・二%、一九四六年第四、四半期に比し九一%である。
- (四) アメリカ、イギリス借款協定の貿易無差別條項の緩和（時経、七・二四）
- (五) イギリスはドル不足を直接の要因として経済危機に直面しているが、さきにポンドの自由兌換開始に際し、アメリカは一回々国について、これを三ヶ月間延期することに承認を与え、さらにアメリカ、イギリス借款協定中の所謂貿易無差別條項の適用を、自治を行っていないイギリス領殖民地に關しては、除外することに決定した模様であると伝えられる。
- (六) この無差別條項はアメリカ、イギリス両国が、協定相手国へアメリカ及びイギリスからの輸入に対して量的輸入制限を行ふことを禁ずるのであるが、今回の除外決定によつてイギリスは借款協定に違反することなく一定商品の輸入先をアメリカからイギリス殖民地に転換できるようになった。

四、労働

- (一) 必要食糧の輸入に對心（時経、七・二二）
- (二) ストリーチ食糧相は七月一日下院で重要食糧を輸入するドル資金調達の為、次の措置を採ることになるとあらうと發表した。
- (三) イギリスは同量なく四〇〇〇万ドル相当額のビール、クッキイ、ジャム及びチヨコレイトとドル領域諸國に輸出することになる。これによつて調達されたドル資金は、約五〇万トンの必要食糧を追加輸入するために使用されるであらう。
- (四) これらの品目が選ばれたのは、その食糧成分に比し貨幣価値が高いからである。

四、労働

- (一) 失業率二七・二%（時経、七・一九、二二）
- (二) 労働省七月一日発表によると、全産業労働者一八二万八千名のうち失業者は僅かに約二七万二千名である。この総失業率のうちの約半は家庭へ戻つた三万六千名の既婚婦人と復員後未就職の約一万二千名の復員軍人及び婦人が含まれている。これは一九四五年一月以来の最低数である。
- (三) 就業労働者のうち国内市場、商船を生産している者は五五〇万名以上で、輸出向商品を生産している者は一五〇万名以上（一九三八年は一〇〇万名以下）である。
- (四) 最近の失業増徴は次の通りであるが、本年二月の燃料危機には二〇〇万名以上の失業者を出した。

五五

年	別	失業指数	年	別	失業指数
一九三八年月平均		一七・八・大五	一九四三年月平均		一七・六・二
三九年		二五・〇・大	四四年		六・八・二
四〇年		七五・五一	四五年		一・二・〇・四
四一年		二六・六・二	四六年		三九・四・二
四二年		一〇・三一	四七年一月		四三・七・四

(単位、万人)

失業指数

五・六

五、経済再建その他

(一)

都市農村計画法案上院通過(海外時報、七・二九、時経、七・二八)
 すでに下院を通過していた都市農村計画法案は、七月二十四日上院を通過した。同法案はイギリスの土地国有化を前提とする予備方策であるといわれる。
 (二) 同法案の規定によると、土地所有者がその所有地の開発またはその性質を更改しようとするときは、政府の許可を要し、また画定した地価に相当する租税を徴収されることになつてゐる。

(三)

イギリス、中国航空協定成立(時経、七・二五、二六)
 本年二月イギリス、中国間に締結された相互航空輸送協定は七月二三日南京で調印された。

その主なる内容は次の通り。

イ 有効期間は四年とする。

ロ イギリスは中国の航空機に対しロンドン、フレストウィック、香港、シンガポール、ペナン、クチン(セラワク)、ベツセルトン及びラダアン(北ボルネオ)の八空港の使用を許す。

ハ 中国はイギリスの航空機に対し、それ以外の目的のために次の四空港その他の使用を許す。

ロ 國際貨客郵便飛行の着陸地として上海、廣東、昆明及び天津。

ハ 交通目的以外の着陸地として海口及び厦門。

ニ 不時着陸地として汕頭及び福州。

ヘ 香港經由上海へ到着するイギリス機の交通目的以外の着水地として廣州湾、汕頭、金門及び温州。

ロ 國際航空に従事するイギリス機の香港、マカオ間の自由航空並びに両地間における不時着の權利。

ハ 香港から上海へ向うイギリス機は一回同一の名称以上の乗客を搭載しないとの紳士協約がイギリス、中国両航空会社間に成立しているといわれる。

第三、西ヨーロッパ諸国

五八

一、財政、物価

- (1) ドイツのインフレーション状況（時経、七・二六）
西ドイツではいまなお物価、賃金の統制が行われているが、消費財、食糧、原料の物々交換、産業会社間の取償取引及び消費者とプロカー間の取取引が広汎に行われ、「停滞的インフレーション」状態にあるといわれている。
- (2) 物価が貨幣価値を破壊する段階を越え、価値なき貨幣が価格機能を破壊し、公定価格の引上げが生産の水俵あるいは方向に余り影響を与える機会はなくなつたといわれる。
- (3) 割当制度はすべての面で脅威を受けているが、食糧についてはその二〇％が統制配給路から失われている。
- (4) この根本的解決策の一つとしてルーア炭鉱業の復興に一般は期待をかけている。

二、生産

- (1) フランスの国有企業の実状（時経、七・二三）
国家に引渡された炭鉱業、電気ガス事業、輸送分配業のうち、国有炭鉱、国有電気業は最近経営の莫大に制にその運営は非能率的だといわれる。
- (2) 最近の見積り赤字額は次のとおりである。

内 一五

- (1) 一九四七年 国有炭鉱 一〇〇一億一五〇〇万ドル（公定相場換算）
- (2) 一九四七年 国有電気ガス 一億五〇〇〇万ドル（公定相場換算）
- (3) これと同額あるいはそれ以上の金額が赤字が再装置及び近代化用資金として今年度に必要とされている。
- (4) この原因として次のことがあげられている。
 - (a) 生産費が製品販売価格を上廻っている。
 - (b) 販売価格の引上げ率は賃金の引上げ率より低い。
 - (c) 国有による産業集中から生じる経営費の節約の利益が未だ現れていない。
 - (d) 企業に組織的管理が欠ける。
 - (e) 経営にかんする会計に欠点がある。
 - (f) 経営計画の責任が不明確である。
- (5) 前所有者への補償

- (1) ドイツの繊維工業生産復興状況（日通、八・一一）
- (2) アメリカ、イギリス占領地区の繊維工業は最近復興が進展している。
- (3) 最近の生産能力とその操業状態及び生産高は左の様である。（単位万台、括弧は稼働数）

種別	イギリス占領地	アメリカ占領地
綿	二五・八（九三・七）	

五九

三、貿易

(一) 五月中水産輸入高(時経、七・二八)

国別	輸入高(後)	輸入高(前)	国別	輸入高(後)	輸入高(前)
フランス	五・二八七	二・一・二	その他ヨーロッパ各国	二七・五・六	一・一・〇
イタリ	三・一・八	一・一・六	小計	一三・一・四	五・二・八
ドイツ	一・九・七	八・〇	本	一三・六・九	五・五

ウースデッド	一・二・五	七・三	一・〇・四	二・四
羊毛	二・三・〇	二・〇・五	一・一・〇	七・八
皮革	三・六	二・一	〇・八	〇・一
木材	五・四	三・三	四・一	一・三
銅	〇・五	〇・二		

イギリス占領地織機総数一〇万二千台(内、操業中二万六千台)
四月中生産高

イギリス占領地
九・一六六万平方メートル
五・五・一七トン
アメリカ占領地
一・二・一七・五万平方メートル
三・二・九五トン

(二) フランス、アルゼンチン経済協定(時経、七・二八)
印 一四四七年七月二四日、パリで
フランスはアルゼンチンから食糧買付のため一億四八二〇万ドルのクレディットを供与される。

(三) イタリー、エチオピア通商協定(時経、七・三二)
印 一四四七年七月二九日、カイロで
イタリーはエチオピアから、棉花買付のため一〇〇万エチオピア・ポンドのクレディットを附設され、同国の棉花買付の六〇%を保証される。この支払は今後六ヶ月内に返済されるがあるいは商品によつて行われる。

(四) イタリー、ポーランド通商協定(時経、八・一)
印 一四四七年七月二八日、ローマで
イタリーはポーランドに鋼鉄、鉄道貨物、自動車部品二〇〇万ドルを貸与する予定で、償出は明年半々開始される。

四、経済再建その他
I ヨーロッパ経済協力委員会(時経、七・一九、時経、八・七)

の。七月一日から十五日までのパリにおけるヨーロッパ経済復興会議で設置されたヨーロッパ経済復興協力委員会が七月一日活動を開始した。七月一日はフランス計画委員会がアメリカ國務長官に提出する報告書作成のための参加各国に経済顧問書を提呈し、一七、一八一の三日間、このフランス案を審議し、次のような項目を採択した。

- (一) 戦争に起因する経済的障礙の排除
- (二) 各国が経済復興のための現任までに持つべき左協力の分荷
- (三) 各国が協同または他国の復興のため、アンラ・クレチットまたは輸出によつて果した寄与

一九四七年——五一年の五十年に亘る各国の復興計画

- (一) 食糧、基礎原料に関する各国の過不足表
 - (二) 工業機械輸入必要表と輸出可能表
 - (三) 國際收支協定
 - (四) 将来ヨーロッパ協の可能範圍
 - (五) 現存生産力の利用可能範圍
 - (六) 植民地宗主からの援助の可能性
- なおこの顧問書はドイツ占領四國軍政府へと送られる予定である。
- (二) この文書は四つの専門委員会へ「食糧、農業」「燃料、動力」「鉄鋼」「運輸」の活動の基本となるといわれ、四委員会は七月二日より活動を開始し、かくて復興会議は技

内
一
六

新的面に入つた。

ルーフ復興問題

- 1 アメリカ、イギリス見解の相異点（時評、七・二一、朝日、八・二）
- 2 アメリカはマーシャル案の強かな実施のためにルーフの復興を根本的の問題とし、管理方式とドイツ人の私的企業にまかせ、共同管理をアメリカ、イギリスがとるべきであると主張する。

- (一) イギリスは占領費削減のためその復興を指摘し、現任のイギリス軍の管理のもとに社会化計画の対象としている。
- (二) フランス、無條件復興に反対（時評、七・二四、時評、八・二）
- (三) フランスは従来ルーフの無條件復興に反対してきたが、アメリカ、イギリス会談の決定については事前通告を受け、何等かの発言権を確保される目的を言明を傳たといわれる。

ドイツ占領のソ連軍、賠償要求（時評、七・二四）

- (一) ドイツ占領ソ連軍政府は、連合軍管理理事会に、一〇〇〇万トンの穀物施設を賠償用として要求した。
- (二) この施設はイギリス占領地であり、ソ連は要求の根據として西部地帯の一五〇〇万トンの余剰能力を指摘している。

③ この要求はフランスによつて支持されたといわれる。

④ ドイツの第三国統合経済会議（時経、七・二五）

のドイツのアメリカ、イギリス占領地帯の経済問題を担当する統合経済会議（時経、七・二五）は七月二日フランクフルトで開催され、マーシャル計画実現のため専門家の協力の用意あることを表明、イギリス側より食糧、石炭、輸送問題の解決を、アメリカ側よりドイツ経済増給体制確立を各々提議した。

⑤ ソ連、五カ国講和條約の批准を延期（日本経済、八・一）

の五カ国講和條約はすでにアメリカ、イギリス、フランスの三国が批准を完了したが、ソ連はこれを延期する旨七月三日のロンドンイギリス政府に賛意を交したといわれる。

⑥ 理由として批准そのものには反対ではないが、旧敵国五カ国がそれぞれ自国関係の講和條約を批准するまで延期するといふにある。

本
一
七

第四、東ヨーロッパ諸国

一、貿易

① ハンガリーのソ連、ブルガリア、フィンランドとの貿易協定締結（時経、二・二五、八・二五）

ハンガリー商務相ロナイはハンガリーからソビエト連邦、ブルガリア、フィンランド三国と貿易協定を締結した旨を七月二五日発表した。ハンガリーとこれら三国との貿易協定によつて取引される主要輸出入品および取引商は次のようである。

② ソビエトからの輸入品 原料、紙、綿花、塩、化学製品など。

③ ソビエトへの輸出品 機械類、工業製品、種子など。

④ 総取引高 三〇〇〇—三、五〇〇万ドル

⑤ ブルガリアからの輸入品 鉄、その他の原料など。

⑥ ブルガリアへの輸出品 トラクター、機械、工業製品など。

⑦ 総取引高 五五〇万ドル

⑧ フィンランドからの輸入品 紙、セルロースなど。

⑨ フィンランドへの輸出品 工業製品

⑩ ユーゴスラヴィアとソ連との通商協定締結（時経、二・二五、八・一）

ソ連貿易相ミコヤンはソビエト連邦、ユーゴスラヴィア通商協定が七月二五日調印さ

れた旨発表した。今回の通商協定は、借款協定と物質交換協定との二種に分れており、その内容は次のとおりである。

借款協定

化学、木材などの各工業施設を扶助する。

(2) ソノエト連邦は以上の諸工場建設、設備、運営について技術上の援助を与える。
物質交換支拂協定

有効期間ニカ年とし、必要に依じて延長する。

屬、自動車、貨物自動車、トラクター、肥料その他の供給する。
 ソシエト連邦は棉花、紙、セルロース、石油製品、石炭、コークス、鉄、鋼、有色金

ゴイエー スライアは鉛、黄鉄鉱、銅、タバコ、麻、ベニヤ板、農産物を沃給する。

(三) イタリー、ホーランド通商協定成立（第一、西口をロッパ諸國、三、貿易、參照）

內
一
七

第五ノ歌
エト連声

一生產

(一) 叢物の大豊作(時經、二二・八・大)

モスクワ八月三日發シテは、ソ連の今期穀物の收穫はナチ占領後未嘗有の豐作で、貯蔵所の欠乏と輸送機關の不足に甚やまされてゐる。一例としてクバン穀倉地帯の報道があげられてゐる。

「すでに二〇〇トンにのぼる穀物だ。一小葉荷地の地上に積まれており、これを横出す貨車は毎日二〇——二十五車である。」

（三）連の産業競争向上策に関するイギリスの労働組合同盟機械工組合代表の報告（時經、二二、一、五）

イギリスの有力な労働組合合同機械工組合代表は最近ソ連を訪向し、ウクライナ、モスコ
レニシグランド地区の二大機械工場を視察し、七月三十一日報告書を發表したが、そのなかで
ソ連の産業能率に關し次のような要旨をのべている、

イギリスでは男女青年労働者に大規模な産業上の訓練が行われ、その結果が上らぬ筈はない。もしイギリスがソ連と同様の訓練方法を採用しないならば、イギリスの産業上の価値は危険におちいるであろう。

④、ソ連技術者の熟練はすでにイギリスのそれに匹敵している。
⑤、しかしソ連はその工場に入手しうる最大にして最も精巧で、最も近代的な機械を備わっている。これはソ連の訓練制度とともに、ソ連の今後を大いに有望のものとするのである。

二、貿易

(一) イギリス、ソ連通商交渉打切（第三、イギリス、三、貿易、四の項参照）

(二) イタリアに対する経済交渉提案（時経、二二・八・一）
ローマ駐在ソ連エリート大使ミハイル・コステイレフはイタリア外相スフォルツァに対し、両国内の経済交渉のためイタリア経済使節団をモスクワに派遣するよう提案した。

三、その他

- (一) アメリカ、ソ連両国民の生活水準の比較（日本通信、二二・七・二三）
アメリカ労働省はこのほどソ連の物価と賃金に関する次のような公式発表を行った。
(二) 終戦後二カ年間ソ連の一般労働者が政府から受取つた運輸は、一般米国人がその運輸を占めて購入しうる食糧および一般商品の僅か十分の一に購入しえない程度のものである。
(三) 一九四六年九月以後、ソ連労働者の平均運輸は四〇〇ルーブルから五〇〇ルーブルに二五%増加した。しかるにこの間食糧価格の騰貴率は

4-1-1

米 パン 二四〇%
砂糖 一九六%
肉 一四四%
バター 一三六%

(四) アメリカ工場労働者の平均運輸を五〇ドルとみて、ソ連労働者との主要食糧購入能力を比較すれば次のとおりである。

	ソ連労働者	アメリカ労働者
パン	二三	三九〇
糖（ポンド）	一七	五〇〇
砂糖	一六	二七五
肉	一〇	八二
バター（ポンド）	四	六〇

第六、中國

一、取 政

- (1) 國防部一三兆元の予算案を提出（時経、七・二一、八・一〇）
- (2) 國防部は軍事行動活発化のため總動員法にしたがつて將兵の給与を増額するに決し、一三兆元の予算案を行政院に提出した。
- (3) 一三兆元といへば、本年度の國計總予算九兆三〇〇億元を二五%超過する巨額である。
- (4) 行政院の予算委員会ではこれに検討を加え、總額を五兆元に査定したといわれる。その理由としては租税の増徴徴収により軍糧をまかなえるからとされている。

二、金 融

- (1) 新管理通貨を年内に発行か（時経、八・四、五）
- (2) 田運純（四六政府銀行連合会理事）の連合信用情報機関は、八月一日中國が本年中に新管理通貨を発行せんとすることを発表した。
- (3) この情報は一報を大いに驚かしている。とくに政府が新通貨を発行せんとしているとの噂がひんびんとして伝えられるたびに、政府は迅速に否定していたが、最近に鑑み、異議の注目をかいている。
- (4) しかし實際のところは、經府政策立案の衝にある専門家を含めた多くの政府の高官達が、

四一八

- (5) 新通貨の発行をまつて、中國の經濟危機打倒の最良方策だとする意見に傾いている。左と右の両方に當つては周到の注意が必要であり、かつと適當な時機が選ばれるばならないといわれている。
- (6) 新通貨発行計画に關しては、陳經府部長から「エスマイヤー使節團にたいし、その内容が提示された」といわれている。
- (7) いずれにしても問題にはなほ未だ微妙であり、ニュースの発表者たる連合信用情報会でも新通貨のおよぼす影響の左範圍なのに鑑み、政府はきわめて慎重に行動せねばならないと警告している。
- (8) 一方、この問題に対して八月三日に中央銀行總裁ならびに上海市長は否定の声明を発表した。

- (9) 香港の日本軍票所有者登録（共同通信、七・二二）
- (10) 國府では、香港にある未回収日本軍票の処置につき、対日韓和会議の際に日本政府に対し賠償要求を提出することに決し、日本軍票所有者は速かに登録するよう七月二一日外交部香港事務處から発表された。
- (11) 香港の日本軍票は終戦後香港政府当局により香港半との交換を拒否され、市区の四三の要求にもかかわらず登録されず、ついに國府当局にその処置を要請するに至つたのである。

- ④ 金港開取引の取崩強化（時経、七・二八）
 ① アメリカ・ドルの法幣交換相場はその後小康状態にある模様だが、財政部では開取引の撲滅を期し、上海の銀行および銭莊にたいする帳簿検査の手をいよいよ強化しつつある。
 ② 非合法売買のうちでとくに注意を拂われているのは金債、金塊とアメリカ・ドルの取引であり、これに對しては二週間に取崩が一層強化されている。

三、物

- (一) 上海六月末卸売物価指数（時経、七・二二）

六月二十三日から二八月にわたる市内卸売物価指数（戦前比）	
總指數	四一・二〇三倍
食物類	三二・五〇一
紡織品	三九・七三〇
金屬品	五四・三八六
建築材料	五三・四〇大倍
化學品	六八・九六三
燃料	三九・八四八
雜貨	四〇・〇八六

- (二) 福港の卸売物価指数（時経、七・二二）

二月の福港における食糧卸売物価は一月に比し一五%上昇し、鐵雜卸売価格は二二・五%下落した。商品別指數はつぎのようである。一八九三八年を基準とする。）

	二四七年二月	二四七年一月	二四六年二月
食糧品	六三・五・二	五四九・二	五四二・七
鐵雜品	四八七・〇	六二一・九	五七八・九
金屬品	三二・六・二	二五五・〇	四一九・八
その他	五〇・五・七	五八〇・四	五三三・七

四、生

- (一) 台湾の經濟現狀（時経、七・二三）

- 台湾商會（商業會議所）理事長劉若光は七月七日上海で開かれた全國商運會議事連席會議にて台湾の經濟現狀をつぎのよう報告している。
 ① 石炭は半期に四〇〇万トンの生産が可能となつてゐる。省内の消費量は二〇〇万トンとすれば二〇〇万トンの輸出余力を占めてゐるわけである。しかるに台湾省政府の石炭管理政策が當てえぬため各炭坑は全能力を發揮しえないばかりでなく、減産に陥るおそれがある。
 ② 台湾の物産は豊富であり、砂糖、鳳梨、果物等は日本との交換物資にまつと適している。日本との貿易を再開せられれば台湾はその交換物資の相分の増分を供出しうると思う。
 ③ 台湾が現在有する一切の生産設備、鐵道、軌道などにはいたるまで、日本式であるゆえに急激に日本との關係を断つことは困難である。

満洲の経済状況（時経、七、一、二九）

- (一) 五〇〇元流通券の発行
- (二) 八月二一日から満洲に五〇〇元券が流通することになった。
- (三) 市場は五〇〇元券の目から物価は強烈な刺激を受け、鐵道製品は前日に比し一〇%の騰貴をなし、糧食、雜貨、煙草と激つて奔騰した。
- (四) 東北九省（満洲）における内戦の結果は中央側の勢力が大となりなりつつあるかのように見える。生産及び輸出統計によつて満洲の経済を見ると、
- (五) かつて極東の工業的植民地であつた満洲は、戦前能力の一五%以下に落ちている。それすらも中央側の満洲への咽喉を死する戦力の強化によつて漸次減退している状態である。満洲の四次工業地であるハルビン、奉天、長春、吉林について見ると、ハルビンはすでに中央の手中にあり、他の三地域は孤立して空路以外に連絡の途がない。
- (六) 奉天、長春間の鐵道回復は大々同を必要とし、回復したとしても中央軍の軍破壊を防止する望みはなく、また電力不足は深刻化している。
- (七) 電力不足に起因する工業生産の不振状態は纖維産業に最も長く示され、満洲に現存する一五万錠のうち現在一万はなし、二万錠が機械的に操業しているに過ぎない。
- (八) 鐵道復成の生産量は四月の出来推定四〇〇〇トンから漸減している。中央軍は四平街以降の鐵道を切斷し、領軍を回復したため石炭輸送貨車は著しく不足している。現任鐵道、奉天間には貨車が使われている。

内
一九

(一) 農業のみが現任僅かに明るい状態である。満洲の推定四三〇〇万民衆のうち七五%は農業に従事している。生産量は平年より一五%ないし二〇%低い、それではなお食糧の余剰がある。

(二) 戦斗による電力、輸送の不足は満洲産物の輸出を困難にし、満洲と中国本部との取引によつてとくに苦しむ訳である。主要輸出品の大豆は、例年の輸出は二八〇万メートル・トンと推定されるが、昨年度は輸出量一〇万メートル・トンを越えず、大部分は倉庫で腐敗している。

五、貿易

中日貿易再開に決定（時経、八、二、四）

- (一) 八月三一日南京に開催された國民党中央政治會議特別會議は中日民間貿易再開および八月対日民間貿易使節團派遣にかんする決議を採択した。
- (二) 同時にその席上、日本の対中国輸出は中国の産業復興に緊急必要とする商品に限定され、かつ中国市場に安価な製品をダンピングせんとするいかなる試みといえど嚴重に禁止されるべきことを決議した。
- (三) ついて回行委員會では八月一日の會議で対日民間貿易の再開を承認した。その決定は、一概に、貿易再開と諸和條約締結まで延期すべしと主張していた南工業界の跋扈を意味するものである。決定された再開の條件は下記の三項を骨子とする。

七六

国未受領の大多數は連合軍總司令部の八月一五日対日貿易再開許可という指令にたい

であるとしてこれに反対していた。

政府の諸國を凌駕するはずといわれている。(中國代表團談)

中國貿易史續（共兩通信）七、一七八

要は種別貿易総額はつぎの通りである。

中國向以輸入

一六四六年庚

水 機

木

人
集
系

一
二
三
四
五
六
七
八
九
十

二
文
九
九
九
九
八

九

新
肉
紙

新刊紙
一、一六、三五〇

新刊紙
一、一六三五〇
二、四二一六七五

汽
候
車

汽
機
車

五台

日本拾遺

一六六六年度

食

ス
ア

金

鐵
鐵
一
○
○
○
小

一
三
四
四
五
ト
ン
九
〇
〇
ト
ン

イギリス 中国航空協定成立（英）
イギリス 五 經濟再建との使
一の項参照

卷之六

この協定は前後二回にわたる協議を経て締結の運びにいらつた。

入世權衡方創決起（時鍾一八四）

花の類に當にあつて、燈臺、錦花、紫煙草、ガ

七八

ソリン、羊毛等の輸入を制限し、七三六万アメリカ・ドルの節約することに決定した。
これに伴い同委員会はつぎの諸事項を決定した。

の 節約節約分のうち五〇万ドルを大学用の書籍、実験器具等の購入に当てたためイマ・マ・ク
する。

(2) 資本財ならびに機械部分品の輸入節約の割当を一大〇万ドルから二〇〇万ドルに上昇さ
る。

の 第三、四半期に輸入する食糧、綿花約二七〇〇万ドルの減額については、政府手持の外国
通貨から支拂わず、できればバーター方式あるいは他の手続を講ずる。

の なおこれらの決議は行政院の承認を得るため同院に回付される。

大、労

(1) 上海各工場に消費合作社兼法実施（時経、七・三一）

(1) 上海市政社社会局では、労働者の生活負担を軽減する目的で上海市各工廠消費合作社兼法
を制定、政府の許可をえて実施することになった。

(2) その目的は積極的には労働者に必要は日用生活品の価格騰貴を抑制し、消極的には生活指
数を下降させて工場面社の負担を軽減させたためである。

(3) 兼法の内容は

の 工場を単位に、工人消費合作社を普遍的に設立することとし、総連絡会を設けて公定

価格による物品は各工場の工人に配給せしめる。

の 現在配給品となつてゐる米、食油、砂糖、石炭、小麦粉等のほかマツチ、巻煙草、ゴム
靴、絹布等について総連絡会より各品の製造工場に交渉し、公定価格で購入して工人に配
給する。

の 各工場合作社の資金は工場側で調達するほか金庫よりの融資を受け、その発展をはかる
ことである。

(4) 七月中の上廻生計費指数（時経、八・一一）

市政府発表の七月分生活指数（戦前比）

工	人	二万八七〇〇倍
職	員	一万三七〇〇倍

七、経済再建その他

(1) 中国の経済改革方案（時経、八・四）

の 八月一日の国府委員会は市場一致を以て行政院長張群の起草による「経済改革方案」を
可決した。

(2) この方案は輸入の徹底的削減、監督管理の強化、生産増進、行政制度改革および外国資本
の工業投資奨励について規定したものである。

七八

三

アメリカ資本の積極的導入決定(時經、八・二)

(1) 七月二五日全國經濟委員會は中國にたいする外資を歡迎し、中國の外國商社の差別待遇の撤廃を決議した。中國政府は今度この經濟委員會決議を承認するにいたつた。

(2) アメリカの個々の企業家は發電機、航空機、履帯、汽船の製造のとき中國工業一切の部門にわたり投資することを許される。ただし法律により中國資本のみに留保された工業はこれより除外される。なお政府の独占企業は重要な鉄道、兵器製作工場、鉄山、国防産業に制限される。

(3) 現在、外國經濟委員會は進行されているが、中國政府は外國人の中國工業にたいする投資を助長して、その利益のすべてを一部分を本國に送金することを認めることとなる。

八。